

BBS運動に関する小考 —地域における社会関係資本について—

松 本 幸 一

1. はじめに

本稿では、BBS運動の報告書や資料などをもとにして、会員数減少傾向にあるBBS会に関する課題について考察する。そして、地域活動のプログラムを介して期待される、今後のBBS会員の役割と人材育成のありかたについて所見を述べていく。これらを通して、BBS運動の発展的展開と課題解決型人材の育成を推進する、地域における社会関係資本のありかたについて考察する。

BBS運動の定義とは、「非行少年や社会不適応少年のいない、犯罪や非行のない、明るい社会の実現を目的とする」ことが、「BBS運動基本原則解説」の第1章の1に記されている¹。法務省HPの説明では、BBS (Big Brothers and Sisters Movement) は、「様々な問題を抱える少年と、兄や姉のような身近な存在として接しながら、少年が自分自身で問題を解決することや、健全に成長していくことを支援するとともに、犯罪や非行のない地域社会の実現を目指す青年ボランティア団体」と紹介され、全国で約4,500人の会員が参加していると記されている²。法務省『犯罪白書』には、「保護司、更生保護施設、民間協力者等と犯罪予防活動」でBBS会の資料がみられ、ボランティアとはいえ主務官庁や財団とのつながりが確認できる。具体的な活動内容が、組織の規範に基づくものから成り立つのか、地域区または学校区の自律的運営から成り立つのか、その実態は先行研究や関連機関紙などから限られた情報しか得られない³。たとえば「ともだち活動」と称される運動には、保護観察中の少年少女がどのように会員とアクセスするのか、具体的な手順など明らかにされて

いないのである。渡辺（2012）によると、低調な「ともだち活動」の原因を対象者が少ないからと指摘しているが、少なくなる根拠やその現象まで踏み込んで説明は見られなかった⁴。また、中村（1985）が指摘したBBS「ともだち活動」の問題点について、近年における学際的なアプローチを確認することができなかった⁵。そこで、本稿では2005年から2006年にかけ法務省で開催された、「更生保護のあり方を考える有識者会議」（以後、「有識者会議」と記す）議事録から、活動の特徴や仕組みについて分かる情報をまとめていく。さらに、地域活動「福岡県BBS連盟60周年記念誌」や関連誌に掲載されるBBS会員の声も拾い集め、そこから現在BBS会員としてどのような人材が求められているのか、その現状や課題について社会関係資本の視点から考察していく⁶。

人々の連帯を通じて市民社会を強化するソーシャル・キャピタルとは、成員間の相互行為やネットワークが不可欠であることは言うまでもない。BBS会は地域会や学校区会などのメゾ集団を成しており、異なるミクロ集団である保護観察対象者やメゾ集団である児童自立支援施設の子どもとの間でも、接合型ソーシャル・キャピタルとして市民社会を強化し得ると考えられる。しかしながら、BBS会の仕組みや会員の役割は転換期にさしかかっている可能性もある。なぜならば、BBS会を維持してきた地区会員の高齢化や、大学生等若年層がおかれた社会環境が変化しているからである。

バットナム（2001）がいうソーシャル・キャピタルは、信頼・規範・ネットワークこそが市民社会を強化するとしており、従来までのBBS運動を支えてきた型であったのだろう⁷。しかし将来に向けて、BBS会と対象者⁸という異質な集団を維持形成し続けるためには、ブルデュー（1991）がいうソーシャル・キャピタルへの転換も必要となるのだろう⁹。そのような、両義的な社会関係資本の視点を通してながら、渡辺（2012）や高橋（2013）の論考に対して若干の考察を試みていく¹⁰。

2. BBS運動

2-1. 位置づけ

更生保護における犯罪予防活動とは、「地方公共団体」「警察等」「学校教育機関」

「社会福祉等」が連携をとり、安全で安心な地域社会の構築を目指すことにある。「犯罪をした人」「非行のある少年」の立ち直りについて地域社会の理解を深め、再犯や非行に陥らないような「環境づくり」を目指すことにある。地域社会の構築と理解をすすめるには、「地域住民」つまり更生保護ボランティアと各行政機関との連携があって、環境づくりを成しえるものであろう。なぜならば、人は社会生活を営む上で「働くこと」や「学ぶこと」を、日常的に過ごす地域で送ることになるからである。

歴史をさかのぼれば、更生保護ボランティアの成立過程は、篤志家などの集まりから組織化されたともいえる。保護司の役割機能は、保護観察所から対象者の保護観察依頼が入り、担当後は月1回の報告書作成など職務形式が明確化されている。BBS会については、たとえば保護司や関連施設からの依頼があって、始めて「ともだち活動」などが繰り広げられることになる。依頼があることで活動が開始されることは、同じボランティアの協力雇用主にも当てはまることであろう。しかし、就職雇用主の場合には労働契約が対象者との間にあり、労働基準法など法律のもとで関係性が保たれている。保護司においても、戦後に施行された行動規範などが保護司法により保たれている。

BBS会の特徴は、児童や生徒の年齢層にあたる子どもと共に、同じ目線の高さで時間を過ごすことにある。その活動内容に対しては、解釈の仕方によっては非常に広範囲にも及ぶため、自由度が高い代わりに取り組み方に迷うこともある。依頼者や依頼機関も、対象者の希望や承諾を得たのちにBBS会へ連絡をとり会員の調整をとるため、上手く連携をとるためには日常的なコミュニケーションが重要になる。ボランティアは有志活動という前提であるため、相互の連絡や条件が整わないと不調に終わるデメリットが内在する。BBS運動にある「ともだち活動」は、地域や時代を問わず「取り組みにくい」という言説は、このような構造的な仕組みにも原因が考えられる。

2006年6月からはじまった「有識者会議」で、2007年9月の第3回会議で八王子地区BBS会長の高橋あすかが、BBS運動の状況を具体的に説明している。その議事録から、一部（特に「ともだち活動」の説明について）引用し活動を見ることにする¹¹。第3回会議は、BBS会長に加え新宿区更生保護女性会

長の坂本悠紀子や雇用協力主(千葉県)の木村操など、いわゆる現場ボランティアのヒヤリングからはじまっている。この「有識者会議」の発端とは、2004年11月奈良地裁において、矯正教育の効果が認められなかった殺人犯に対して、死刑が執行された事例が契機となり起こされたものといわれている¹²。

一つは、ともだち活動です。これは基本的に、少年とBBS会員とが一对で行っています。内容としては、高校受験や高卒認定試験のための家庭教師、又は話し相手や相談相手、遊び相手として活動しています。活動する際に、突然あって「ともだち活動だから友達になって」と言われてもなれるわけがないので、私たちも焦らずに、信頼関係を築いていくことから始めます。家庭教師の場合は、勉強を見ながら自分の話をしたりそのこの話を聞いたり、そうでない場合には、ゲームをしたり料理をしたりという、一緒に何か作業する中で話しをして関係を深めています。

依頼元としては、保護観察所からとをそれ以外の機関からとの大きく二つに分けられます。保護観察所から依頼される場合は、保護観察中の少年です。そのほかの依頼先として、スクールカウンセラー、被害者支援都民センター、保護司さん、これは地域の人として保護司さんから依頼を受けています。スクールカウンセラーからの依頼については、不登校の少年や保健室登校の少年の話し相手をしたり、あるいは遅れている勉強を見たりしています。親や先生、カウンセラー、友達とは違うもう一人の存在であるBBS会員が近くにいることで、少年たちの不安定な心を落ち着かせる助けになっているということをカウンセラーの方から言っていて、私たちもそういう存在でいたいなと思いながら日々活動しています。

保護観察は付いていないのですが、不登校の少年が近くに住んでいる保護司さんが依頼してくださったケースもあります。(～中略～)最後に、二つだけ保護観察処分へのお願いを言いたいと思います。一つは、多くの会員がともだち活動をやりたいということで入会しているのですが、実際に保護観察所から依頼されているともだち活動は、八王子の場合は一件です。ですので、会員を定着させるという意味も込めて、ともだち活動の

ケースをぜひ紹介していただきたいと思っています。(第3回「有識者会議」議事録の8頁から9頁と11頁より、そのまま抜粋した)

このように、ともだち活動の依頼先が「保護観察所」「スクールカウンセラー」「被害者支援都民センター」「保護司」であることが分かり、行政・学校・公益法人・保護司会など関係機関の連携が明らかにされている。民間の立場からみた、更生保護の現状と問題点の一端を照らす言説も含まれており、法務省が公にした資料として興味深いものである。この議事録が示す内容の普遍性について検証は必要である。客観的なデータとして、(地方区事例として)福岡県BBS連盟がまとめた「ともだち活動」状況推移が、「依頼者別割合」「ともだちの年齢」などの実態を知る上で参加となる(図表1から図表3)。

図表1 依頼者(組織)別割合

単位:人

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保護観察所	18	26	19
家庭裁判所	3	6	0
児童自立支援施設	9	11	12
児童相談所	6	6	2
学校関係	4	8	4
その他	5	4	1
合計	45	61	38

(注) 福岡県BBS連盟60周年記念誌の34頁より引用している。

図表2 ともだちの年齢

単位:人

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
15歳未満	16	3	1
15歳～18歳	14	33	18
19歳～20歳	5	10	10
21歳以上	5	3	5

(注) 福岡県BBS連盟60周年記念誌の34頁より引用している。また、図表1の年度別総人数と比較して、必ずしも一致しないがそのまま引用した。

図表3 ともだちの性別

単位：人

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
少女	22	24	15
少年	18	25	19

(注1) 福岡県BBS連盟60周年記念誌の34頁より引用している。また、図表1の年度別総人数と比較して、必ずしも一致しないがそのまま引用した。

(注2) 本文中には一貫して「少年」と記しているが、少年法に従い男性や女性を区別しない年少者として扱う。したがって、図表3の「少女」「少年」は、引用元のまま記している。

2-2. 歴史

BBS運動の歴史的な成り立ちは、先行研究や様々な関係資料に詳細が記されているので、本稿では深く立ち入ることをしない¹³。その代わりに、四半世紀前の『犯罪と非行』に掲載された「更生保護とBBS運動の諸問題」（以後「諸問題」と記す）を通して、20～30年の期間における歴史の流れから分かることをまとめてみたい¹⁴。「諸問題」は当時の日本BBS会長である佐藤勲平が、1998年8月22日に九州地方BBS連盟大分大会で行ったスピーチに、加除や補正を加えて投稿された講演録である¹⁵。このなかに、「BBS運動の現在と将来」と題する項目があり、①BBS運動の活動範囲、②BBS運動と更生保護、③おわりに、3部の構成でBBS運動の現在を予見する重要な指摘が提言されている¹⁶。

①BBS運動の活動範囲については、「ともだち活動」の誤った定義や解釈について、かなり問題視しているところがある。佐藤は「諸問題」のなかでも、「ともだち活動」が対象とする少年という表現の、「対象少年」という言い回しに対し嫌悪を露わにした発言を残している。つまり、「ともだち活動」は非行少年という固有の対象があり、それらに対する活動という機能的な扱いはやめるべきと述べている。つまり、この言葉は同じ目線の高さになっていない関係であり、こちら（BBS会）は主体で相手は対象という見下した関係で、ともだちにはふさわしくないと当時から感じていたのである。また、東京都が当時運用開始したケースワーカーの新システムに、BBS活動の機能を補完する形態が登場することを知り、BBS会がもはや期待されていないことへの憂慮も示されていた。BBS運動でいう「非行少年」の定義とは、犯罪をした少年や、

犯罪をするおそれのある少年及び不良行為のある少年を総称していた。ところが、非行少年の解釈が非常に広義にされるなかで、BBS活動は汎用的な活動を推進しておらず、狭義な活動方式をとる教条主義的な原則主義が表面化していると佐藤は考えていたのである。BBS活動草創期に考えられていた、広い意味での非行や不良行為が、次第に罪を犯した少年に絞られていると感じていたのであろう。むしろ幅広く活動を限定しない会員に対して、一部の役員から「ともだち活動」に専念するべきだとBBS会員が注意を受け、徐々にBBS運動が離反していることも問題視していた。なぜならば、ボランティアとは役人でも学者でもない、活動家としての役割があると佐藤は明言していたからである。つまり、「警察」「家庭裁判所」「福祉関係機関」「青少年に関係する機関」を包括する位の、積極的な活動でなければならないと示唆していたのであろう。どうしても、表面上にでる「BBS会員数」「ともだち活動数」などの指数が強調され、目的達成主義になりがちな傾向は否定できない当時の風潮でもあった。

②BBS運動と更生保護では、BBS基本原則に触れながら活動の広域化を推奨する理論が見受けられる。それは①BBS運動の活動範囲の内容を強化するものとして、基本原則の文面を引用しているところにある。BBS基本原則第2章BBSの実践活動、1. ともだち活動は「(3) 関係機関・団体等と協力し、地区会等の組織として行う」とあり、保護観察活動や保護観察所の権限内に限られていないことから、佐藤は保護観察事件に限定する根拠がどこにもないことを指摘している。さらに③おわりにでは、法務省保護局長が1998年地方更生保護委員会事務局長会同の場で、訓示の中でBBSの幅広い活動を認めた対応を、保護観察所に求めていることを援用している。この頃から、モデル事業と呼ばれる公募型BBS助成事業が活発化し、日立みらい財団の役割が自律的ボランティア活動を後押しする形となっていった¹⁷。

3. 日立みらい財団（日立財団）

日立みらい財団の前身である「青少年更生福祉センター」「矯正福祉会」は、日立製作所の元副社長であった竹内亀次郎が設立提唱し、戦後の青少年の非行

化をなくす活動拠点としたところにはじまる。1967年に青少年更生保護センターを設立し、機関誌「犯罪と非行」発行や更生保護調査・研究活動をすすめて、1972年には日本更生保護女性連盟および日本BBS連盟の研修等の助成を開始している。BBS運動に対する助成活動に絞ると、1995年にBBS会活動の助成を開始しており、これが現在の「BBSモデル活動」助成や「BBS情報共有ワークショップ」助成へと受け継がれている。2014年度までは日立みらい財団として、青少年の非行防止に協力するなど、犯罪予防に関する調査研究にかけて6事業を行っていた¹⁸。2015年度からは日立グループ傘下の複数の財団を統合し、日立財団として新事業が開始された第3号事業のなかに、地域推進事業として「BBSモデル活動事業」「BBS情報共有ワークショップ」が入っている¹⁹。ただし、「BBS情報共有ワークショップ」については、事業目的を達成したとして2016年度以降は廃止している²⁰。

BBSモデル活動事業への助成とは、全国で実施された魅力的BBS活動事例を蓄積し、BBS連盟外部への広報用資料として使用することに意義がある。また、BBS連盟内部でのBBS活動活性化用資料として、各地区のBBS会が活用する資料として使用することにある。具体的な活動事例であり、選定された事例集を見る範囲では必ずしも対象少年とBBS会員と交流だけを扱っているわけではない。一例に過ぎないが、児童養護施設の子どもたちとBBS会員が交流を深めた、「ニューイヤー交流事業」の報告から広義な活動内容を理解できるので次に引用する²¹。

思い出と重ねて

西九州大学 2年

1月3日のお正月に、親元に帰れない児童養護施設の子ども達と福岡の天神に出かけました。お正月は、家族とおせちやお餅など食べたりするのが当たり前なのに、家庭の事情で家に帰れない、親に逢いたくても逢えない…それは、子ども達にはとても寂しく、悲しいことです。だから、お正月はBBSと丸1日少しでも楽しい気持ちになってもらいたいと思いながら、一緒に過ごしました。(中略) 昼食は、みんなでレストランに行きま

した。席は全員一緒ではなくバラバラに好きな所に座り、食事を注文しました。ランチは自分が食べたい物を注文したので、子ども達はメニューを見る時から目が輝いており、食べている時も幸せそうな顔でおいしそうに食べていました。こぼさないように、食べやすいようになど気を付けましたが、その顔を見るとうれしかったです。(中略)でも、一緒に遊んだり話したり笑ったりと寄り添うだけでも、たくさんの元気な笑顔を見せてくれ、私自身も元気になりました。夕方施設に近づいた頃「まだ帰りたくない」と言ってくれた時、一日楽しんでくれたと本当にうれしかったです。私なりに一日子どもに元気をプレゼントすることができて、今年のお正月は楽しかったと覚えていてくれたら…と思いました。(文章は、注21文献からそのまま引用した)

この文面からも分かるように、対象少年とともに活動をするということに限定せず、予防活動として幅広く年少者との活動をしていることが分かる。また日立みらい財団の役割は、BBS運動そのものを創りあげたということではなく、BBS運動が何であるか広報を通して可視化する役割があったといえる。2013年度までは280万円の予算を約20団体前後に助成していたが、2014年度からはより厳選された事業を採用したため、予算が140万円となり採用団体も13件となっている。この厳選された13件は、BBS活動の特徴を最も理解しやすい事例であり、誰を対象とした活動であるかを明確に知ることができる(図表4)。

日本BBS連盟が推薦した団体は、地域ごとの偏りを排除した地区会別の選定があるが、その活動内容は保護観察対象少年に限定されているものではない。例えば図表4の番号1. 札幌BBS連盟小樽BBS会では対象は「小学生」となっており、番号3. 青森県BBS連盟弘前大学teens & laws BBS会では対象は「ひとり親家庭の子ども」とされている。特徴的なモデル事業として、番号8. 岐阜県BBS連盟賀茂BBS会に記された活動内容の文末に、「保護観察対象少年等の社会参加活動の場にもしていきたい」と、モデル活動内には必ずしも対象者がいない前提になっていることが分かる。番号12. 徳島文理大学BBS

会と鳴門教育大学BBS会では、「養護施設の子どもたち」が対象者であることが推察できるものの、地域の方々や施設職員等が混成された事業のため、主体と対象が限定された活動でないことが分かる。

これらの事業から、「子どもたち」という表記が対象者を含むと仮定すれば、全体の約38%の事業は保護観察対象者を含んでいないことになる。また、対象少年や保護観察対象者という明らかな表記を除けば、全体の約85%の事業は保護観察対象者を含んでいないことになる。これらの事例から分かることは、助成対象としているBBSモデル活用事業は、非行少年の更生保護はもちろんのこと、非行少年が生まれない社会環境を構築する効果を狙っているといえる。子どもたちの健全な育成のための予防措置とは、学校の集団生活になじめない不登校となった児童・生徒や、児童養護施設の子どもたちが抱える不安感を無くす働きである。これらの活動には、効果がすぐに現れることを期待するものではなく、長期的な活動を通してBBS活動を広く知ってもらう効果があるのだろう。また、BBS会の横のつながりをもって、児童・生徒の非行防止につながるというメリットを含んでいる。それらの機能を可視化し支援してきた日立みらい財団は、BBS活動にとって不可分の役割を果たしており、更生保護活動を長年支え続けてきたともいえる。

図表 4 BBSモデル活動事業報告（2014年度）

番号	連盟・地区会	活動名	活動内容	対象
1	札幌BBS連盟 小樽BBS会	人力車で小樽の歴史を 知ろう	「社会を明るくする運動」の一環として、小学生が人力車に乗り見学しながら、歴史を学び、子供達どうしの交流とともに、郷土への関心を深める。	小学生
2	青森県BBS連盟	夏の大冒険！！～自然 とのふれあい、友達と の輪～	青森県のこどもたちに世界遺産の白神山地を知ってもらい、さらには、異なる地域の子どもや大学生との交流を通して、自分自身の成長の糧としてもらうため、キャンプを計画。	こどもたち
3	青森県BBS連盟 弘前大学 teens&law BBS会	学習支援ボランティア 「サタデイ☆くらぶ」	子どもの家庭環境で進路等が左右されることなく、すべての子どもが将来に希望を持てるよう、ひとり親家庭の子どもの自立を支援するため、学生ボランティアによる学習支援活動を行う。	ひとり親家庭 の子ども
4	神奈川県BBS連盟 平塚地区BBS会	グループワーク	神奈川大学湘南平塚キャンパスの体育館にて、平塚地区保護司・平塚地区更生保護女性会の方々と対象少年と共にスポーツレクリエーションを行う。	対象少年
5	神奈川県BBS連盟 茅ヶ崎地区BBS会	こども×地域×写真	茅ヶ崎市の特徴やイベントなど、テーマに沿った写真を季節ごとに子ども達が撮り、私たちの暮らす地域を自らの目線で写真に収める。四季の写真を収集・製本化し、配布や展示を計画。	子ども達
6	福井県BBS連盟 福井地区BBS会	ふれ愛の子どもたちと カヌーボロあわらカッ プに出よう！	児童養護施設「ふれ愛園」の子どもたちとカヌーボロの大会あわらカップに参加し、競技を通して子どもたちと会員との交流を深める。	子どもたち
7	愛知県BBS連盟 豊田市BBS会	みんなで自分磨きを楽 しもう！	保護観察対象者に調理や様々な物づくりを通して人とかわるごとの楽しさを知ってもらい、1回は市内にある更生保護施設へ対象者と共に差し入れをし社会貢献の喜びを感じてもらう。	保護観察対 象者
8	岐阜県BBS連盟 加茂BBS会	第3回自然と親しむ 「米づくり」（複数年実 施3年目）	豊かな自然環境や文化・歴史を背景に農業体験を通じて、子どもたちに自然と直接ふれあうすばらしさや命の大切さを実感してもらい心豊かな心を育てる。また、保護観察対象少年等の社会参加活動の場にもしていきたい。	子どもたち
9	滋賀県BBS連盟	八幡ふれ愛kids（複数 年2年目）	「八幡ふれ愛kids」との名称のもと近江八幡地域の子どもたちの学習支援やレクリエーションを通して交流を図る。	子どもたち
10	山口県BBS連盟	山口こども維新（複数 年2年目）	豊かな自然と、日常とは異なる環境で頭と体と心を使う体験を通し、子どもたちの意欲改革を図り社会の一員としての意識を育むことにより子ども達の健全育成の一翼を担う。	子どもたち
11	徳島県BBS連盟	地域探索！保育所園児 と一緒に（複数年実施 3年目）	保育園児とBBS会員がさつまいもの植え付けから収穫まで体験すると共に工作やゲームを通じ交流を図る。また、他のボランティア団体との交流やBBS活動の普及PRを図る。	保育園児
12	徳島文理大学BBS会 鳴門教育大学BBS会	元気な子どもたちと一 緒に（児童養護施設の 子ども達との交流）	養護施設の子どもたち・BBS会員・地域の方々・施設職員等が協力し、5月は模擬店を設置しての「まつり」、12月は「お餅つき」を実施し地域社会との交流を図る。	養護施設の 子どもたち
13	佐賀県BBS会 佐賀大学BBS会	少年ボランティア探検 隊	小学生と共に「ボランティアについて考えよう」から始まり、ボランティア体験・もの作り体験など各種イベントを行い交流を図る。	小学生

(注) 公益財団法人日立みらい財団の、平成26年度事業報告（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）2～3頁から、字句などを変えずそのまま引用している。ただし、対象の列だけは活動内容の字句を「そのまま用いて」筆者が追加作成した。

4. コミュニティ形成

BBS活動の主体は、少年との「ともだち活動」など同じ目線に立つボランティア活動であるため、大学生・短大生・専門学校生をはじめとした若年層が主体とされている。そのため、BBS活動の現状について理解するためには、若年層が置かれている社会環境を理解する必要がある。近年における若者を取り巻く環境では、グローバル化にともなう社会環境の複雑化や変化の速さなどに対応する、問題解決能力とコミュニケーション能力が強く求められるようになった。若年層が社会参画する準備教育は、戦後から昭和末期にかけ比較的緩やかに高等教育に求められ、平成以降は高等教育機関にキャリア教育という概念も誕生した。地域や社会の課題に対して、体験や経験を積み重ねつつ解決策を見出すOJT型訓練だけではなく、PBL型学習など新たな試みが多く大学の導入されるようになった²²。つまり学生のおかれた学習環境が、複合的な社会問題に対処するための思考能力を育む、ポスト近代化能力の涵養に特徴づけられてきたのである。経済成長が右肩上がりであれば、豊富な財源による「安定社会」が実現できるのであろうが、地域社会の問題も含め産学連携などを通して課題解決する試みが増えてきたのである。

BBS運動の「ともだち活動」は、どのような内容を実施したかという面よりも、何件の活動実績があったかという業績面が注目され、活動数の減少がBBS会の活動意欲の衰えと結び付けられる危険性を孕んでいた。実績主義は客観的な証拠でもあり、能力主義がもっていた手続的な公正さを強化させるものだが、場面ごとにおける機能的な有効性だけ突出させる危険性も知らなければならない。むしろBBS活動は柔軟な専門性をもち、他分野への応用可能性と発展性をもって、「ともだち活動」を繰り広げる時代に入ったともいえるのではないだろうか。なぜならば、若年層の置かれた社会環境が「垂直軸（深さ）」と「水平軸（広さ）」を求められてきたからなのである。それに関連して注視すべきことが、「何」（あるいは「誰」）のための活動や能力開発なのかという点である。企業社会や公的な社会において、「個人」つまりボランティアの主体者の尊厳を守り、そこに集う人々の人生を豊かにする形に向けた能力形成は可能であろうか。また、その際にどうすれば、能力評価や能力形成におけ

る公正さと公共性を担保することができるだろう。この点を深化させるためには、信頼・規範・ネットワークこそが市民社会を強化するという、従来型の活動を支えてきたモデルでは説明しきれないところまで来ていると考えられる。人々を空間的・時間的につなぎとめておくためには、若年層が社会に直面する課題に取り組む方法の検証と共に、その取り組みの評価システムも求められるのではなかろうか。例えば、ボランティア活動の推進という施策の場合に、ラーニング・アウトカムを重視するという方法もある²³。これが、プルデュー(1991)がいうソーシャル・キャピタルへの転換と符合し、新しい社会関係資本の形成へと結びついていくと思われる。

5. おわりに

本稿では、BBS運動とよばれる更生保護活動ボランティアが、どのような社会資本関係を形成するか、活動主体者である若年層が置かれた社会環境も考察に取り込むことにあった。またBBS運動の成果に対して、ニュー・パブリック・マネジメントの手法を導入した、新しいソーシャル・キャピタルへの転換を考えるとところにあった²⁴。

「ともだち活動」に参画する主体者は、ボランティア活動に参画する若年層が中心であり、対象者となる少年は準市場の視点を導入するならば利用者という立場になるだろう。利用者(対象者)という立場で見ると、供給者(主体者)を選択する情報を得ることや、供給者の質を判断し選択することも考えられる。「ともだち活動」では、情報の供給者は保護管観察所や施設関係者など閉ざされた機関であり、供給者の質や内容を判断することは事前にできない。閉ざされた関係性のもとで、活動内容が一概にわからないという閉鎖的な情報系では、活動内容が評価されるものであったかが特定できず、結果的に「ともだち活動」の実施回数そのものに評価が求められがちになる。また応答性という面においても、利用者のニーズや要求に応答するシステムが存在していない。なぜならば、更生保護のボランティア活動のプログラム内容は、どの対象少年に対しても悪い内容ではないという前提であるからだ。つまり大前提として、供給者は利用者のニーズや要求に応答する仕組みがなく、活動提供者

の圧倒的な優位な立場が変わっていないのである。

もちろん、準市場のような自由競争の原理を更生保護へ導入する問題もあり、この仕組み自体が成り立たないのかもしれない。しかしながら、戦後から続くBBS運動の「活動内容」がどのように移り変わり、現代までどのように改善されてきたかを可視化する必要が生じているのであろう。また公平性という観点から、BBS会の活動内容がどの地域や学校区においても、均一化された内容であることが求められるだろう。そのためには、研修制度や研修内容などを隣接領域のボランティア団体と合同で実施するなど、汎用性の拡張に努めることも重要であろう。なぜならば、熱心な一部の会員や活動家が卒業などで退会すると、特に学校区BBS会では活動が不活発になり休会に陥りやすい傾向にあるからだ。活動にかかわる情報を外部化することにより、会員間の交流や移動などが促されモデルケースの伝承も容易になる。このような汎用性の拡張により、ボランティア団体の発展や収束を自由に促し、団体の消滅を防止することも可能とさせる。「ともだち活動」だけを過大解釈せず、汎用的なモデルケースを蓄積してきた日立みらい財団の助成は、地域自治体の参画も今後促されるべきであろう。さらに、協力雇用主がかかわる企業を中心に、助成金事業として自治体が後押ししたモデルケースを形成することも必要だろう。地域社会や自治体と、保護観察所や保護司会や更生保護団体が連携して、現代の若者が運営するBBS運動への助成や寄附を促進することが、新しい更生保護運動への指標づくりへ接続することも考えられる。本稿では、新たな視点を今までのBBS運動の課題研究を踏まえながら付け加え、将来への更生保護ボランティア活動への提案としたい。

脚注・引用文献

- 1 日本BBS連盟HPになかに、「BBS運動基本原則解説（PDF形式723KB）」が、自由にダウンロードできるよう掲載されている。（日本BBS連盟〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-9更生保護会館3F）
- 2 法務省HPを参照すると、「更生保護を考える人々」のなかにBBSに関する説明がある。http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_hogo04.html#07（2016年5月6日参照）

- 3 日立財団が発行する『犯罪と非行』（2016年3月22日最終181号発行）には、BBS運動をはじめとする更生保護に関する機関投稿が多く見られる。
- 4 渡辺かよ子「日本のBBS運動の発祥展開と「ともだち活動」：メンタリング運動のモデル移行論の視点から」『愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科編—』第37号、2012年、121～136頁
- 5 中村金彦『BBS運動とその周辺の諸問題』犯罪社会学研究(10)、1985年、113～146頁
- 6 『ともに歩いて—福岡県BBS連盟60周年記念誌』福岡県保護観察所内福岡県BBS連盟、2012年
- 7 ロバート・D・パットナム『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年
- 8 対象者とは、ここでは保護観察対象者を示し、犯罪予防のために接する児童・少年は含まないことにする。
- 9 ピエール・プルデュール『再生産、教育・社会・文化』藤原書店、1991年
- 10 高橋有紀『1950年代から1970年代の更生保護制度における「官民協働」論の変容と継続：保護司への役割期待の本質』犯罪社会学研究 (38)、2013年、pp.138-152.
- 11 法務省「更生保護のあり方を考える有識者会議」全17回の議事録は、法務省HPで確認できる。http://www.moj.go.jp/shingil/kanbou_kouseihogo_index.html (2016年5月15日参照)
- 12 初期の有識者会議では、次の6項目が挙げられていた。①「現行の保護観察制度の問題点と改善策」、②「仮釈放審理のあり方」、③「官民協働態勢のあり方」、④「保護司制度の基盤整備」、⑤「社会復帰のための施策」、および⑥「関係機関との連携のあり方」である。その提言の中では、「保護観察対象者による重大再犯事件が繰り返されることのないようにする制度改革の実現を議論の原点」とすることが表明されていた。
- 13 小口勝弘他『BBS運動の軌跡』日本BBS連盟OB会、2006年、1～113頁に国内外のBBS運動に関する歴史的考察がまとめている。
- 14 『犯罪と非行』は、1967年青少年更生福祉センターの設立にともない、1969年に機関誌として発行された。青少年厚生福祉センターは、2000年に日立みらい財団に統合された後、2015年には日立財団へ集約されている。なお『犯罪と非行』は、2016年3月22日発行の第181号をもって発刊終了している。
- 15 佐藤勲平は東京地方検察庁検事の任官を振り出しに、法務省保護局長（1989年から1991年）を経て福岡地方検察庁検事正（1991年から1993年）を歴任し、定年退官後は桐蔭横浜大学法学部教授に就任している。教授職に就きながら日本BBS連盟会長として、また更生保護法人日本更生保護協会評議員としての立場でもあった。従って佐藤の発言は、BBS運動の諸問題を指摘するに値するものと考えてよ

いであろう。

- 16 「〈講演録〉更生保護とBBS運動の諸問題」『犯罪と非行』(119) 日立みらい財団、1999年、53～65頁
- 17 BBSモデル活動事例集として、20頁程度の内容を冊子型報告書として、平成14年度の各種助成事業報告としてまとめたものがある。その冊子の冒頭1頁目に、佐藤勲平の顔写真入りで「刺激を受けあって」と題した投稿がある。文末には、それぞれの地域に合った活動にアレンジされていること、BBSや自身のためになる活動を編み出していることに対して、評価のコメントを記している。
- 18 6事業の内容も含め、日立みらい財団の最終年度事業計画書等がHPで確認することができる。<http://www.hitachi-zaidan.net/mirai/guidance/message03.html> (2017年5月27日参照)
- 19 本稿では、長期にわたりBBSモデル活動を継続した「日立みらい財団」の名称を、この注以降の本文中には用いることにする。
- 20 日立財団については、統合団体や事業内容そして財務状況などHPで確認することができる。<http://www.hitachi-zaidan.org/index.html> (2017年5月27日参照)
- 21 日本BBS連盟「BBSモデル活動事例集、平成14年度」財団法人日立みらい財団、11頁
- 22 2008年教育審議会答申「学士課程の再構築に向けて」では、学士課程が目指す学習成果として「学士力」を掲げ、「学士力」に含まれる能力を次の4つに例示している。(1) 選考する特定の専門分野における基本的な知識の体系的理解、(2) コミュニケーションスキルや論理的思考力などの汎用的技能、(3) 自己管理能力やチームワークなどの態度・志向性、(4) 知識・技能を活用することによる課題解決力、である。就業経験にかかる日本の大学での取り組みで、課題解決型能力(PBL)は、企業・団体が抱える実社会の課題解決に、プロジェクト形式で取り組むことに重点を置く教育プログラムである。
- 23 ボランティア活動の推進施策として、インプットは「かかった費用」アウトプットは「ボランティア活動のための講習会開催数」「参加者数」、アウトカムは「その後実際にボランティア活動に参加した人数」という例が考えられる。ラーニング・アウトカム重視とは、こうしたニュー・パブリック・マネジメントにおける、アウトカム管理重視に注目することにある。
- 24 大住荘四郎「ニュー・パブリック・マネジメント—理念・ビジョン・戦略—」日本評論社、1999年